



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,963	35.8	929	15.0	981	14.6	664	27.7
28年3月期第3四半期	13,228	28.7	808	64.1	856	64.2	520	57.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,077百万円 (95.8%) 28年3月期第3四半期 550百万円 (△21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	43.85	—
28年3月期第3四半期	34.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,504	19,076	60.6
28年3月期	31,397	18,226	58.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,076百万円 28年3月期 18,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	21.5	1,500	19.3	1,560	16.5	980	19.8	64.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	15,160,000 株	28年3月期	15,160,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	9,930 株	28年3月期	9,930 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,150,070 株	28年3月期3Q	15,150,133 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により、円高や株安が進み、先行き不安が広がる局面もありましたが、米国大統領選挙後の円安・株高傾向や雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながらも回復傾向が続きました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行など懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高はゲート物件の増加がありましたものの、前期に受注したような大口物件がなく、また、円高により輸出が減少したこともあり、143億6千6百万円（前年同期比28.1%減）となりました。売上高は大口物件の納入により、179億6千3百万円（前年同期比35.8%増）となりました。また、損益においては、経常利益は9億8千1百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千4百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は前期に成約したような大口物件がなかったこともあり、58億5千1百万円（前年同期比40.7%減）、売上高は前期受注の大口物件が納期をむかえたこともあり、108億1千3百万円（前年同期比123.4%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は45億8千8百万円（前年同期比9.5%増）、売上高は30億6千2百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は36億5千万円（前年同期比34.2%減）、売上高は37億8千7百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は2億7千5百万円（前年同期比26.4%減）、売上高は2億9千9百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より1億7百万円増加し、315億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が10億1千2百万円、原材料及び貯蔵品が10億8千8百万円減少しましたものの、仕掛品が2億2千8百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金が19億8千6百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より7億4千2百万円減少し、124億2千8百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により電子記録債務12億7千5百万円増加しましたものの、法人税等の支払により未払法人税等が2億5千9百万円、流動負債のその他が前受金の減少などにより15億1千4百万円、役員退職慰勞引当金が2億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より8億4千9百万円増加し、190億7千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億3千7百万円、その他有価証券評価差額金が3億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日発表の数値から変更はありません。

今後とも何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,816	6,880,915
受取手形及び売掛金	6,263,667	8,249,924
仕掛品	949,339	1,178,004
原材料及び貯蔵品	2,662,431	1,573,708
繰延税金資産	238,924	110,296
その他	269,965	66,186
貸倒引当金	△2,479	△3,255
流動資産合計	18,275,666	18,055,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,785,104
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	825,222
有形固定資産合計	9,735,339	9,617,013
無形固定資産	13,797	11,544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,311	2,910,940
その他	1,049,248	952,499
貸倒引当金	△43,045	△43,245
投資その他の資産合計	3,372,514	3,820,194
固定資産合計	13,121,651	13,448,753
資産合計	31,397,317	31,504,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	2,127,059
電子記録債務	3,678,918	4,954,134
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	129,436
受注損失引当金	37,000	-
その他	2,937,796	1,423,151
流動負債合計	10,022,631	9,254,031
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	18,411
退職給付に係る負債	1,014,479	1,040,367
その他	83,060	301,715
固定負債合計	3,148,391	3,174,361
負債合計	13,171,022	12,428,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	9,051,775
自己株式	△4,365	△4,365
株主資本合計	13,885,280	14,322,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	1,276,652
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	114,152
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,753,735
純資産合計	18,226,295	19,076,140
負債純資産合計	31,397,317	31,504,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,228,176	17,963,410
売上原価	9,834,115	14,356,108
売上総利益	3,394,061	3,607,301
販売費及び一般管理費	2,585,498	2,677,394
営業利益	808,562	929,906
営業外収益		
受取利息	2,107	1,444
受取配当金	46,091	45,432
その他	12,970	17,653
営業外収益合計	61,169	64,530
営業外費用		
支払利息	9,453	8,741
コミットメントフィー	2,376	2,383
その他	1,394	1,816
営業外費用合計	13,224	12,941
経常利益	856,507	981,496
特別利益		
投資有価証券売却益	10,639	10,145
特別利益合計	10,639	10,145
特別損失		
固定資産除却損	12,098	2
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1,349	735
工場移転費用	9,646	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	23,093	1,988
税金等調整前四半期純利益	844,053	989,653
法人税、住民税及び事業税	239,167	143,161
法人税等調整額	84,765	182,116
法人税等合計	323,932	325,277
四半期純利益	520,120	664,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,120	664,375

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	520,120	664,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,691	399,944
退職給付に係る調整額	44,729	12,776
その他の包括利益合計	30,037	412,721
四半期包括利益	550,158	1,077,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,158	1,077,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。